



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック

コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田中 進

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中村 貴任

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,523	△18.3	5	△98.9	44	△91.1	43	△91.1
28年3月期第1四半期	9,211	△5.1	467	—	502	—	487	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △50百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 755百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.89	—
28年3月期第1四半期	9.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第1四半期	52,556	—	26,585	50.6	—	—	543.87	
28年3月期	53,753	—	26,783	49.8	—	—	547.90	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 26,585百万円 28年3月期 26,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 記念配当 1円

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	14.3	700	△65.6	700	△63.4	460	△78.7	93.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	49,727,091 株	28年3月期	49,727,091 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	844,239 株	28年3月期	843,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	48,882,846 株	28年3月期1Q	49,164,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は平成28年6月29日開催の第87期定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成29年3月期の配当予想
 1株当たり配当金
 第2四半期末 2円50銭(注1)
 期末 2円50銭(注2)
- (2) 平成29年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 9円38銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。
 (注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、中国をはじめとする新興国経済の下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより想定を超える円高と株安が進行し、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は市町村等地方自治体の公共投資が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りました。また、鉄骨は大型鉄骨工事の発注が一時的に端境期にあったことに加え、技能者・技術者不足の深刻化、建設コストの上昇などの要因もあり、発注量は前年同四半期を下回る水準となりました。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力し、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額87億6千9百万円（前年同四半期比78.2%増）を確保いたしました。また、売上高は一部首都圏の再開発工事の発注が遅れたことの原因で操業度が落ちたことなどにより総額75億2千3百万円（同18.3%減）にとどまりました。

損益につきましては、高収益の大型橋梁工事が前期に竣工したことに加え、首都圏の再開発工事の発注の遅れ、東北の地元案件が一巡したことなどにより営業利益5百万円（同98.9%減）、経常利益4千4百万円（同91.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千3百万円（同91.1%減）にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（報告セグメントの変更について）

当社グループは利益管理の強化を図るため、事業区分の見直しを行い、従来の「その他」について「不動産事業」および「その他」に区分することといたしました。従いまして、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを「橋梁事業」、「鉄骨事業」、「不動産事業」および「その他」に変更いたしました。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中国地方整備局鳥取西道路大満高架橋第2鋼上部工事、国土交通省九州地方整備局博多港(アイランドシティ地区)道路(IP25～IP27)橋梁下部工事他の工事で19億8千7百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

完成工事高は、首都高速道路株式会社・YK42工区(2)・YK43工区(B(2)・D(2)・F(1)・H連結路)上部・橋脚工事、和歌山県・紀の川左岸地区(仮称かつらぎ3工区2号橋)上部製作架設工事他の工事で31億4千4百万円（同19.9%減）となり、これにより受注残高は130億5千4百万円（同1.1%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、(仮称)芝公園一丁目ビル新築工事、(仮称)日本橋室町三丁目地区市街地再開発計画A地区新築工事他の工事で67億5千4百万円（前年同四半期比117.3%増）となりました。

完成工事高は、六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業(業務棟)、(仮称)札幌創世1.1.1.区北1西1地区第一種市街地再開発事業施設建築物他の工事で42億2千3百万円（同14.9%減）となり、これにより受注残高は253億4千4百万円（同75.5%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億9百万円（前年同四半期比4.7%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業および印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、4千5百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より11億9千7百万円減少し525億5千6百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金が40億6千2百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が63億1千5百万円減少したことなどにより流動資産が8億8千万円減少し317億2千9百万円となりました。固定資産は3億1千7百万円減少し208億2千6百万円となりました。

負債の部では、未成工事受入金が6億9千5百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が4億6千7百万円減少したことなどにより流動負債が3億7千2百万円減少し154億6千3百万円となりました。固定負債は105億7百万円となり、負債合計は259億7千万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が1億3百万円減少したことなどにより純資産は1億9千7百万円減少し265億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予測につきましては、5月12日に開示しました業績予測から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,569	10,632
受取手形・完成工事未収入金	20,700	14,385
電子記録債権	2,460	4,337
未成工事支出金等	718	994
繰延税金資産	280	280
その他	1,892	1,111
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	32,610	31,729
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,972	4,915
機械・運搬具(純額)	952	912
土地	10,587	10,587
その他(純額)	251	264
有形固定資産合計	16,764	16,679
無形固定資産	80	84
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	3,705
その他	450	450
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	4,299	4,062
固定資産合計	21,143	20,826
資産合計	53,753	52,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,041	7,574
短期借入金	2,932	2,929
1年内償還予定の社債	1,560	1,505
未成工事受入金	1,134	1,830
工事損失引当金	426	340
引当金	355	172
その他	1,384	1,110
流動負債合計	15,835	15,463
固定負債		
社債	4,130	3,830
長期借入金	2,397	2,284
繰延税金負債	2,022	1,922
退職給付に係る負債	2,320	2,206
その他	264	263
固定負債合計	11,134	10,507
負債合計	26,970	25,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,108	11,005
自己株式	△216	△216
株主資本合計	25,746	25,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,229
退職給付に係る調整累計額	△435	△286
その他の包括利益累計額合計	1,037	942
純資産合計	26,783	26,585
負債純資産合計	53,753	52,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	9,211	7,523
完成工事原価	8,130	6,817
完成工事総利益	1,081	706
販売費及び一般管理費	613	701
営業利益	467	5
営業外収益		
受取配当金	52	56
受取家賃	11	10
材料屑売却益	10	4
雑収入	6	5
営業外収益合計	80	77
営業外費用		
支払利息	27	25
社債発行費	11	-
支払手数料	6	6
為替差損	-	5
雑支出	0	1
営業外費用合計	45	38
経常利益	502	44
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	501	44
法人税、住民税及び事業税	17	6
法人税等調整額	△3	△5
法人税等合計	14	1
四半期純利益	487	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	43

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	487	43
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5	148
その他有価証券評価差額金	263	△243
その他の包括利益合計	268	△94
四半期包括利益	755	△50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	△50
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋 梁 事 業	1,705	34.7	1,987	22.7	15,624	38.5
	鉄 骨 事 業	3,107	63.2	6,754	77.0	24,498	60.3
	そ の 他	106	2.1	27	0.3	472	1.2
	合 計	4,920	100.0	8,769	100.0	40,595	100.0

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (平成27年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (平成28年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	13,205	45.6	13,054	33.6	14,210	38.0
	鉄 骨 事 業	14,443	49.9	25,344	65.3	22,814	61.0
	そ の 他	1,319	4.5	412	1.1	391	1.0
	合 計	28,967	100.0	38,811	100.0	37,416	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
	橋 梁 事 業	3,925	42.6	3,144	41.8	16,838	45.8
	鉄 骨 事 業	4,965	53.9	4,223	56.1	17,984	49.0
	不 動 産 事 業	105	1.2	109	1.5	440	1.2
	そ の 他	215	2.3	45	0.6	1,475	4.0
	合 計	9,211	100.0	7,523	100.0	36,739	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。